

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社アコーディア・ゴルフ

【英訳名】 Accordia Golf Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代祐子

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番4号

【電話番号】 03-6688-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番4号 品川シーサイドパークタワー

【電話番号】 03-6688-1506(部門代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間			
営業収益 (千円)	38,565,404	37,901,529	48,549,900
経常利益 (千円)	7,700,271	5,648,688	8,142,047
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,497,901	4,832,461	5,459,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,495,981	4,880,652	5,427,409
純資産額 (千円)	50,114,236	52,240,607	50,045,664
総資産額 (千円)	153,568,432	149,390,573	152,054,243
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.97	68.54	77.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.5	34.9	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,799,284	1,951,474	12,569,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,315	1,854,966	1,097,897
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,879,702	3,862,074	12,954,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,151,940	4,142,303	4,197,937

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.41	35.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(資金の借入)

当社は、平成26年3月28日付金銭消費貸借契約(総貸付額200億円)に基づく借入れの返済期限が到来することに対応するため、リファイナンスを平成28年12月1日に実行することを目的として、下記のとおり大和PIパートナーズ(株)と金銭消費貸借契約を締結いたしました。

ローンの概要

契約締結日	平成28年11月29日
総額	200億円
実行日	平成28年12月1日
返済期限	平成30年12月1日
返済方法	期限一括弁済
貸付人	大和PIパートナーズ株式会社

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、セグメント情報による記載は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループが属するゴルフ業界は、春や秋の需要期などプレー需要は総じて安定して推移した一方、8月や9月など夏場の天候不順がキャンセルの増加につながりました。

このような状況の下、当社グループは、運営施設の集客に取り組む一方、2017年3月期(平成28年度)を最終年度とする新中期経営計画(Accordia Vision2017)における基本戦略(「循環型ビジネス・モデルによるキャピタルゲイン創出」「運営受託事業拡大による安定的キャッシュ創出」)を進め、以下の経営施策に取り組みました。

(ゴルフ場運営事業)

お客様にリーズナブルな価格で価値のある商品・サービスを気軽に楽しんでいただける仕組みの構築を進めるとともに、ゴルフ場ブランドや当社独自のポイントプログラム、ゴルフ練習場との連携強化など集客策を進めましたが、九州地方における平成28年熊本地震の影響に伴うプレー自粛や夏場を中心とした天候不順などの影響および前期から今期にかけてゴルフ場3コースの売却に伴い、当第3四半期連結累計期間におけるゴルフ場入場者数(当社グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数)は、658万人(前年同期間比10万人減少)となりました。

(ゴルフ場の取得とゴルフ場ポートフォリオの最適化)

今期および来期以降の取得を目指して、寄せられるゴルフ場買収案件の調査を進めています。一方、ゴルフ場ポートフォリオ戦略の一環として、将来の収益減少が見込まれる北海道のゴルフ場1コースの売却を行い、当第3四半期連結累計期間末の運営ゴルフ場数は135コース(保有42コース、ゴルフ場の運営に係る契約締結93コース)となりました。

(ゴルフ練習場運営事業)

充実した練習環境の提供やスクールの運営、ゴルフ場への送客など連携を深めるなどサービスの強化を図り集客策を進めました。また、不採算であった都内のインドアゴルフ練習場を閉店する一方、新ブランドによるインドアゴルフ練習場として東京都港区や台東区に「アコーディア・ゴルフスタジオ」を開業いたしました。また、資産効率の観点から、兵庫県のゴルフ練習場1ヶ所を売却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間末のゴルフ練習場数は26ヶ所です。

(ビジネス・トラストによるアセットライト取引等)

さらなる資産効率の改善等を目的として、保有するゴルフ場の収益向上を図り、収益性の安定が確認されたゴルフ場に関しましては、追加アセットライト取引の準備を鋭意進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が、前第3四半期連結累計期間と比較し(以下対前年同期比という)663,874千円(1.7%)減少の37,901,529千円となりました。

営業利益は、上記営業収益の減少を受けて、対前年同期比731,092千円(11.3%)減少の5,727,605千円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が807,182千円減少したこと及び借換えに伴うシンジケートローン手数料が581,999千円増加したこと等により、対前年同期比2,051,582千円(26.6%)減少の5,648,688千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期連結累計期間にゴルフ練習場1ヶ所を売却したことを主因として、固定資産売却益が772,224千円増加したこと、前第3四半期連結累計期間に発生した太陽光発電事業の譲渡による権利譲渡益562,297千円及び減損損失145,643千円が当第3四半期連結累計期間にはなかったこと、法人税等合計が857,653千円減少したこと等により、対前年同期比665,440千円(12.1%)減少の4,832,461千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,663,670千円減少し149,390,573千円となりました。減少の主な内容は、ゴルフ練習場1ヶ所の売却を主因として有形固定資産が1,288,983千円減少したこと、のれんの償却等によりのれんが861,046千円減少したこと及び出資金の分配を主因として投資有価証券が407,466千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して4,858,612千円減少し97,149,966千円となりました。減少の主な内容は、新規借入により短期借入金が6,500,000千円増加したものの、前第3四半期連結累計期間にあったコマーシャル・ペーパー4,998,350千円が当第3四半期連結累計期間にはなかったこと、借入金の弁済を主因として1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計で1,381,217千円減少したこと、未払法人税が1,864,213千円減少したこと、流動負債のその他に含まれる前受収益が期間の経過に伴い1,302,938千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,194,942千円増加し52,240,607千円となりました。増加の主な内容は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益4,832,461千円と利益剰余金からの配当2,538,164千円を差し引き、利益剰余金が2,294,297千円増加したこと、当第3四半期連結累計期間に新株予約権の行使期限が終了し全て消滅したことにより新株予約権140,424千円がなくなったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末と比較して9,637千円減少し4,142,303千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して7,847,810千円減少の1,951,474千円となりました。減少の主な内容は、税金等調整前四半期純利益が1,513,885千円減少したこと、前第3四半期連結累計期間に法人税の還付金が7,261,153千円あったこと、前第3四半期連結累計期間中に民事再生を経て取得したゴルフ場にかかる再生債権の支払を行ったこと等により、未払金の増減額が2,401,097千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により得た資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して1,107,650千円増加の1,854,966千円となりました。増加の主な内容は、前第3四半期連結累計期間に発生した権利譲渡による収入562,297千円が、当第3四半期連結累計期間にはなかったものの、ゴルフ練習場1ヶ所を売却したこと等により有形固定資産の売却による収入が1,762,807千円増加したこと、前第3四半期連結累計期間に発生し

た連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出747,057千円が当第3四半期連結累計期間にはなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して6,017,628千円減少し3,862,074千円となりました。減少の主な内容は、新規借入により短期借入金の純増減額が5,500,000千円増加したこと及び長期借入金の返済による支出が7,363,137千円減少したものの、コマーシャル・ペーパーの純増減額が4,995,117千円減少したこと、長期借入による収入が1,239,176千円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 株式会社MBKP Resortによる当社株式に対する公開買付けについて

当社は、平成28年11月29日開催の取締役会において、株式会社MBKP Resortによる当社の普通株式及び本新株予約権に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主のみなさまに対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,000,000
計	399,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,739,000	84,739,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	84,739,000	84,739,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		84,739,000		10,940,982		14,140,470

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,234,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500,000	705,000	
単元未満株式	普通株式 4,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	84,739,000		
総株主の議決権		705,000	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。
2 「単元未満株式」には、当社所有自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アコーディア・ゴルフ	東京都渋谷区渋谷二丁目15 番1号 渋谷クロスタワー	14,234,400		14,234,400	16.8
計		14,234,400		14,234,400	16.8

(注) 平成28年10月11日付けで本社移転により所有者の住所を東京都品川区東品川四丁目12番4号へ変更しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,197,937	4,142,303
営業未収入金	2,409,656	2,363,037
商品	1,806,738	2,015,788
原材料及び貯蔵品	121,417	144,152
その他	2,491,298	2,722,932
貸倒引当金	133,218	134,062
流動資産合計	10,893,830	11,254,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,127,474	19,701,082
ゴルフコース	43,914,033	43,855,712
土地	29,955,191	29,065,568
その他（純額）	4,651,225	4,736,578
有形固定資産合計	98,647,925	97,358,942
無形固定資産		
のれん	8,558,306	7,697,259
その他	2,553,544	2,393,021
無形固定資産合計	11,111,850	10,090,281
投資その他の資産		
投資有価証券	21,305,216	20,897,750
長期貸付金	539,428	536,428
その他	9,817,965	9,513,995
貸倒引当金	261,973	260,976
投資その他の資産合計	31,400,637	30,687,198
固定資産合計	141,160,413	138,136,422
資産合計	152,054,243	149,390,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,642,999	1,708,429
短期借入金	500,000	7,000,000
コマーシャル・ペーパー	4,998,350	-
1年内返済予定の長期借入金	39,623,821	3,699,228
未払法人税等	2,367,601	503,388
引当金	1,305,391	1,294,744
その他	7,961,912	6,819,210
流動負債合計	58,400,076	21,025,001
固定負債		
長期借入金	16,779,482	51,322,858
入会保証金	9,990,634	9,509,961
その他	16,838,385	15,292,144
固定負債合計	43,608,502	76,124,964
負債合計	102,008,579	97,149,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金	14,122,481	14,122,481
利益剰余金	44,769,284	47,063,581
自己株式	19,928,179	19,928,337
株主資本合計	49,904,569	52,198,708
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	114,750	78,581
為替換算調整勘定	6,247	10,958
その他の包括利益累計額合計	120,997	89,540
新株予約権	140,424	-
非支配株主持分	121,668	131,438
純資産合計	50,045,664	52,240,607
負債純資産合計	152,054,243	149,390,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	38,565,404	37,901,529
営業費用		
事業費	29,066,871	28,616,532
販売費及び一般管理費	3,039,834	3,557,391
営業費用合計	32,106,706	32,173,924
営業利益	6,458,698	5,727,605
営業外収益		
受取利息	12,445	11,349
持分法による投資利益	2,089,751	1,282,569
受取賃貸料	67,310	42,240
その他	122,220	149,339
営業外収益合計	2,291,729	1,485,498
営業外費用		
支払利息	898,833	795,675
シンジケートローン手数料	74,000	655,999
その他	77,323	112,740
営業外費用合計	1,050,156	1,564,416
経常利益	7,700,271	5,648,688
特別利益		
固定資産売却益	38,292	810,517
保険差益	10,950	15,724
負ののれん発生益	19,535	-
関係会社株式売却益	-	145,354
受取補償金	33,537	-
債務免除益	2,143	2,925
権利譲渡益	562,297	-
受取和解金	-	62,910
新株予約権戻入益	-	140,424
特別利益合計	666,757	1,177,856
特別損失		
固定資産除売却損	24,059	25,865
減損損失	145,643	-
災害による損失	11,646	43,344
支払補償費	36,110	-
本社移転関連費用	-	112,266
和解金	-	9,385
特別損失合計	217,459	190,861
税金等調整前四半期純利益	8,149,569	6,635,683
法人税、住民税及び事業税	2,271,828	1,638,208
法人税等調整額	372,313	148,279
法人税等合計	2,644,141	1,786,488
四半期純利益	5,505,427	4,849,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,525	16,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,497,901	4,832,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,505,427	4,849,195
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	9,446	31,457
その他の包括利益合計	9,446	31,457
四半期包括利益	5,495,981	4,880,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,488,455	4,863,919
非支配株主に係る四半期包括利益	7,525	16,733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,149,569	6,635,683
減価償却費	2,199,312	2,336,448
のれん償却額	949,852	1,001,110
減損損失	145,643	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,823	2,221
賞与引当金の増減額(は減少)	284,474	269,268
ポイント引当金の増減額(は減少)	92,815	39,148
株主優待引当金の増減額(は減少)	228,995	219,874
受取利息	12,445	11,349
支払利息	898,833	795,675
持分法による投資損益(は益)	2,089,751	1,282,569
固定資産除売却損益(は益)	14,233	784,651
関係会社株式売却損益(は益)	-	145,354
負ののれん発生益	19,535	-
権利譲渡益	562,297	-
新株予約権戻入益	-	140,424
売上債権の増減額(は増加)	82,178	43,722
仕入債務の増減額(は減少)	217,823	65,430
未払金の増減額(は減少)	2,247,910	153,187
前受収益の増減額(は減少)	1,337,413	1,298,993
その他	218,792	874,810
小計	6,243,943	6,485,079
利息の受取額	22,349	15,090
利息の支払額	887,301	759,932
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,420,292	3,788,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,799,284	1,951,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,829,177	1,418,922
有形固定資産の売却による収入	95,591	1,858,398
無形固定資産の取得による支出	125,181	237,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	747,057	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	298,272	259,648
民事再生会社からのスポンサー拠出金の回収による収入	280,000	-
出資金の分配による収入	2,267,798	1,721,491
短期貸付金の増減額(は増加)	379	270
権利譲渡による収入	562,297	-
その他	55,605	328,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	747,315	1,854,966

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	6,500,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	23,533	5,018,650
長期借入れによる収入	2,350,000	1,110,823
長期借入金の返済による支出	9,855,178	2,492,040
自己株式の取得による支出	72	157
配当金の支払額	2,538,437	2,542,519
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,342,390	1,357,596
セール・アンド・リースバックによる収入	595,090	-
非支配株主への配当金の支払額	6,060	6,962
長期預り金の返還による支出	59,121	54,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,879,702	3,862,074
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	666,897	55,633
現金及び現金同等物の期首残高	3,485,043	4,197,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,151,940	1 4,142,303

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である㈱アコーディアAH02は、平成28年9月に会社分割により㈱千歳カントリークラブを設立しましたが、同日付けで全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	4,151,940千円	4,142,303千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	4,151,940千円	4,142,303千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,538,166	36円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,538,164	36円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円97銭	68円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,497,901	4,832,461
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	5,497,901	4,832,461
普通株式の期中平均株式数(株)	70,504,592	70,504,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式会社MBKP Resortによる当社株式に対する公開買付けについて

当社は、平成28年11月29日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社MBKP Resort（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）及び本新株予約権（注）1に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主のみならず、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社を完全子会社化することを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。また、公開買付者は、当社の完全子会社化後に、当社との間で吸収合併を行うことを予定しております。

本公開買付けは平成29年1月18日をもって終了し、公開買付者が平成29年1月25日（本公開買付けの決済の開始日）付で当社普通株式62,876,737株を取得いたしました。

この結果、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の議決権所有割合が89.18%（注）2となったため、公開買付者は新たな当社の親会社及び主要株主となりました。

主要株主であった株式会社レノは、本公開買付けに応募した結果、平成29年1月25日付で主要株主ではなくなりました。

なお、当社普通株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することとなり、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできなくなります。

(注) 1. 平成26年3月28日開催の当社取締役会の決議及び平成26年6月27日開催の当社定時株主総会の決議に基づき発行された、株式会社アコーディア・ゴルフ第3回新株予約権をいいます。なお、平成28年12月1日付当社プレスリリース「新株予約権の消滅に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、本新株予約権は、公開買付け期間の終了に先立つ平成28年11月30日の経過をもって行使期間が終了し、全て消滅したため、本新株予約権について本公開買付けによる買付け等は行われておりません。

2. 総株主の議決権に対する公開買付者の議決権所有割合の計算においては、当社が平成28年11月11日に提出した第38期第2四半期報告書に記載された平成28年9月30日現在の発行済株式総数84,739,000株から、同四半期報告書に記載された平成28年9月30日当社が所有する自己株式14,234,433株を控除した株式数70,504,567株に係る議決権数705,045個を基準として計算しております。また、少数点以下第三位を四捨五入して算出しています。

(1) 公開買付者の概要

(1)	名称	株式会社MBKP Resort
(2)	所在地	東京都港区赤坂一丁目11番44号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 加笠 研一郎
(4)	事業内容	当社の株券等を取得および所有することを事業の内容としています。
(5)	資本金	25,000円
(6)	設立年月日	平成27年6月15日
(7)	大株主及び持株比率	アコーディア・ファイナンス・カンパニー・デズィグネイテッド・アクティビティ・カンパニー 100%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	本公開買付けの決済開始日前において、公開買付者は、当社の普通株式を1株所有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2) 本公開買付けの概要

買付け等の期間

平成28年11月30日（水曜日）から平成29年1月18日（水曜日）まで（30営業日）

買付け等の価格

普通株式1株につき金1,210円

買付予定の株券等の数	
買付予定数	70,504,566 株
買付予定数の下限	47,003,100 株
買付予定数の上限	

決済開始日
平成29年1月25日(水曜日)

(3) 本公開買付の結果

応募株券等の総数	62,876,737 株
買付け株券等の数	62,876,737 株
取得価額の総額	76,080,851 千円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

2. 株式併合

当社は、平成29年1月23日開催の取締役会において、当社普通株式の併合を目的とする、平成29年2月28日開催予定の臨時株主総会を招集することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的及び理由

公開買付者は、平成28年11月30日から平成29年1月18日まで本公開買付けを行い、本公開買付けに対して買付予定数の下限(47,003,100株)を充たす応募があったため、本公開買付けは成立し、その結果、公開買付者は、平成29年1月25日の決済開始日をもって、当社普通株式62,876,738株(当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合: 89.18%(小数点以下第三位を四捨五入))を保有するに至りました。

本公開買付けは成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社が所有する自己株式を除いた当社普通株式の全てを取得することができませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者から要請を受けたことから、当社といたしましては、当社を公開買付者の完全子会社とするための手続を実施することとし、具体的には、本臨時株主総会において株主のみなさまのご承認をいただくことを条件として、当社普通株式35,252,217株を1株に併合する株式併合を実施いたします。

当該株式併合により、株式会社MBKP Resort以外の株主の保有する当社株式数は、1株に満たない端数となる予定です。

(2) 株式併合の割合

当社普通株式35,252,217株を1株に併合する

(3) 株式併合の日程

取締役会の決議日	平成29年1月23日
臨時株主総会決議日	平成29年2月28日 (予定)
株式併合の効力発生日	平成29年3月28日 (予定)

(4) 一株当たり情報に及ぼす影響

当該併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,748,950,995円50銭	2,416,230,774円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己株式の消却

当社は、平成29年1月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式消却の概要

消却の方法	その他資本剰余金及びその他利益剰余金から減額
消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	14,234,565株 (消却前の発行済株式総数に対する割合16.8%)
消却後の発行済株式総数	70,504,435株
消却後の自己株式数	株
消却予定日	平成29年3月27日

4. 借入金の借換え

当社は、既存借入金の全額についてのリファイナンスを主な目的として、親会社である株式会社MBKP Resortを貸付人とした以下の総額62,600,000千円の金銭消費貸借契約を平成29年1月25日に締結し、平成29年1月27日以降随時実行いたします。

なお、当社は株式会社MBKP Resortとの合併を予定しており、合併後は金銭消費貸借契約が消滅する予定です。当該借換えに関する詳細は以下のとおりであります。

借入先	株式会社MBKP Resort
総額	62,600,000千円
実行日	平成29年1月27日以降随時
返済期限	平成36年1月24日
返済方法	期限一括返済
リファイナンスによる影響	リファイナンスによる支払利息の増加見込額は、平成29年3月期では469百万円であり、リファイナンス費用として1,252百万円が発生しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社アコーディア・ゴルフ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象「1. 株式会社MBKP Resortによる当社株式に対する公開買付けについて」に記載されているとおり、株式会社MBKP Resortによる公開買付けの結果、同社が会社の普通株式62,876,737株を取得することとなった。会社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、所定の手続を経て上場廃止となる予定である。
2. 重要な後発事象「2. 株式併合」に記載されているとおり、会社は平成29年1月23日開催の取締役会において、会社の普通株式の併合を目的とする、平成29年2月28日開催予定の臨時株主総会を招集することを決議した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。